

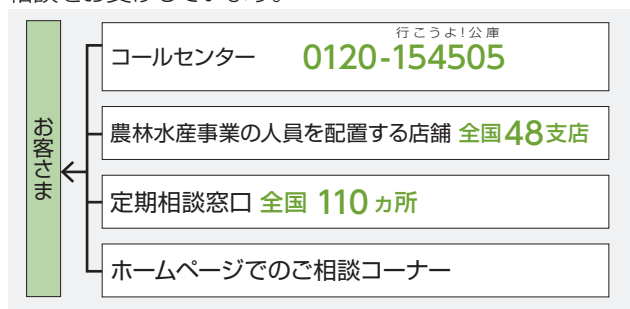
多様な経営支援サービスの提供

多様な経営支援サービスの提供と継続的なお客さまへのフォローを推進しています。

お客さまのより身近なところで、個々のお客さまのニーズ・課題にマッチした「経営改善のアドバイス」、「ビジネスマッチング」、「専門家の紹介」などさまざまな提案や情報提供を行っています。

■ お客さまの身近なところでご相談をお受けしています

各支店やお客さまコールセンターのほか、全国110カ所に定期相談窓口を設置し、お客さまのより身近なところでご相談をお受けしています。



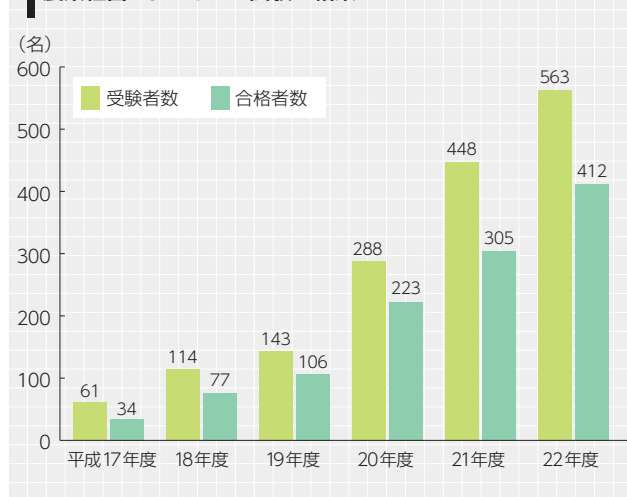
■ 農・林・水産業経営アドバイザーによる経営支援を行っています

「農業の特性を理解している税務、労務、マーケティングなどの専門家によるアドバイスが欲しい」といった多くの農業者から寄せられる要望に応え、平成17年度に農業経営アドバイザー制度を創設しました。これまで12回の試験を開催し、沖縄県を除く46都道府県に合計1,157名の農業経営アドバイザーが誕生しています。

平成20年度に創設された林業および水産業経営アドバイザー制度でも、16名の林業経営アドバイザーと14名の水産業経営アドバイザーが誕生しています。

農林水産事業では、農業・林業・水産業の経営アドバイザーを活用して、お客さまの経営発展を支援しています。また、公庫職員以外の税理士や中小企業診断士などの経営アドバイザーと連携した総合的な経営支援サービスの活動も行っています。

農業経営アドバイザー試験の結果



■ 農業経営アドバイザー合格者の内訳 (平成23年3月末現在)

業務協力金融機関	427名
税理士・中小企業診断士	439名
普及指導員ほか	175名
公庫職員	116名

■ 外部ネットワークとの連携による高度な経営支援サービスを提供しています

お客さまが抱える販路開拓や財務改善、生産性向上など多岐にわたる課題に的確に対応し、経営発展を支援するため、外部の専門機関（日本プロ農業総合支援機構(J-PAO)・日本貿易振興機構(JETRO)ほか16機関)と連携し、経営支援サービスを提供しています。



■ ビジネスマッチングに取り組んでいます

◎ 国産農産物の展示商談会 アグリフードEXPOを開催しています

平成22年度も国内最大規模の国産農産物の展示商談会「アグリフードEXPO」を東京(平成22年8月)、大阪(平成23年2月)において開催しました。

平成18年度から開催している「アグリフードEXPO」は、販路拡大を目指す農業者や食品加工業者とバイヤーの間をつなぐ、ビジネスマッチングの機会を提供するための展示商談会です。

全国各地から国産農産物にこだわった農業者や食品加工業者が出席し、来場したバイヤーとの間で活発な商談が行われました。

今後も「アグリフードEXPO」を通じ、お客様の販路拡大、経営発展の支援を行っていきます。



	EXPO東京2010 (平成22.8.3~4)	EXPO大阪2011 (平成23.2.15~16)
出展者数	549先 (501小間)	375先 (308小間)
入場者数	13,030名	11,489名
商談件数	45,443件	21,257件
会期中商談件数 (1社平均)	14.5件	28.6件
会期中成約件数 (1社平均)	4.7件	5.0件
成約金額 (1社平均)	215.4万円	115.9万円
各ブースへの訪問者数 (1社平均)	280.3人	421.9人

◎ インターネットでもビジネスマッチングを進めています

お客さまの販路拡大を支援するため、売りたい方(農林漁業者・食品メーカーなど)と買いたい方(食品バイヤー・飲食店など)がインターネット上で商談などの情報交換を行うことができるマッチングサイト「アグリフードEXPOインターネットマッチング」をホームページに開設しています。

国産ブランドの魅力ある商品づくりに取り組んでいる農林漁業者や地元産品を活用したこだわり食品を製造する食品メーカーなどの皆さまと、そうした商品を買いたい方の情報交換をお手伝いします。



〈イメージ画像〉

■ お客さまや関係機関の皆さまに役立つ情報を提供しています

情報誌「AFCフォーラム」や各種レポートの発信、プレスリリースやホームページなどを通じて、お客さまや関係機関の皆さまに役立つ情報を提供しています。

- 「AFCフォーラム」
農林漁業や食品産業を取り巻く最新のテーマや全国の優れた経営事例を紹介するオピニオン誌です。
- 「アグリ・フードサポート」
お客さま向けに融資制度の紹介やイベント情報の詳細をお知らせしています。
- 「各種レポート」
担い手農業者の決算動向や景況調査、食品企業の景況調査、食品に関する消費者の意識や購買行動に関する調査など専門性の高い情報をとりまとめ、プレスリリースやホームページを通じてご紹介しています。
- 「最新技術情報(技術の窓)」
国や県の農業試験研究機関で農業技術の発展に貢献してきたベテランの専門家による最新の農業経営・技術に関する情報をホームページを通じてご紹介しています。



■ 新たな融資手法を通じて経営を支援しています

● 融資手続の迅速化に努めています

農業者向け融資に「農業版スコアリングモデル[※]」を活用した審査手法を導入し、融資手続の迅速化に努めています。

また、認定農業者向けのスーパーL資金では、500万円

までの借入申込について、一定の基準を満たす方には6営業日以内に無担保・無保証人による融資の可否を回答しています。

● 不動産担保や保証人に過度に依存しない融資への取組みを進めています

平成20年度から牛や豚といった事業資産を担保にしたABL(動産担保融資)を推進しています。平成22年度は肉用牛、養豚、酪農に加えて養殖(魚)へも取組みを拡げ、合計54件(融資額20億円)の融資を行いました。

今後も、不動産担保や保証人に依存しない融資手法として、農林漁業や食品産業分野におけるABLの普及に取り組み、お客さまの経営支援を進めていきます。

■ 事業再生支援に取り組んでいます

厳しい経営環境が続くなか、農業・林業・水産業の経営アドバイザーなどを活用し、農林水産業固有の経営課題を洗い出し、経営改善計画の策定を支援するとともに、民間金融機関や生産者団体とも連携したきめ細かな対応に取り組んでいます。

事業再生や経営資源の円滑な承継を支援するため、特定事業再生支援先として41先を選定し、本部の関与度を

強めて重点的に事業再生に取り組まれました。その結果、31先の経営改善計画の策定とその実行に必要な支援を行いました。

引き続き民間金融機関や専門家などと連携して、農林水産業の構造改革と食料の安定供給の確保に資する事業再生支援に取り組んでいきます。

[※]農業版スコアリングモデル:農業経営の特性を考慮し、財務データだけでなく生産に関するデータや定性的な情報を加味し、さらに営農類型ごとの特徴も加えて農林水産事業が独自に開発した個別農業経営の信用評価を行うシステムです。